

受付印

住宅に係る不動産取得税の課税標準の特例の適用があるべき旨の申告書

年 月 日

山形県 総合支庁長 殿

住宅の取得者
住(居)所又は所在地
氏名又は名称及び代表者氏名

電話 番

住宅の取得に対して課される不動産取得税について、下記のとおり課税標準の特例の適用があるべき旨を申告します。

建築住宅	所在地	家番	屋号	構造	床面積	併用住宅の場合住宅部分の床面積	取得価額	固定資産課税台帳登録価格又は評価額
					m ²	m ²	円	円
	取得年月日	年 月 日			取得の原因			
	建築(請負)業者又は譲渡人	住(居)所所在地					氏名称	
	取得が増築による場合	増築前の住宅の床面積			増築前の住宅の取得年月日			
					m ²		年 月 日	
既存住宅	所在地	家番	屋号	構造	床面積	併用住宅の場合住宅部分の床面積	取得価額	固定資産課税台帳登録価格又は評価額
					m ²	m ²	円	円
	取得年月日	年 月 日			取得の原因	建築年月日		年 月 日
	譲渡人	住(居)所所在地					氏名称	
課税標準の特例の適用を申告する理由								

(注) 山形県県税条例第70条の2第3項の規定の適用を受けようとする方は、次に掲げる書類を添付してください。

(1) 当該住宅の登記事項証明書の写し又は当該住宅が地方税法施行令第37条の18第1項及び第3項の規定に該当する住宅であることを明らかにする書類

ただし、当該住宅が昭和56年12月31日以前に新築されたものである場合は、上記に加え地方税法施行令第37条の18第3項第2号の規定に該当する住宅であることを明らかにする書類

(2) 住宅の取得者が自己の住宅の用に供するために当該住宅を取得したことを明らかにする書類(住宅の取得者が当該住宅の所在地に住所を有する場合は、不要です。)